

ものづくり分野の低炭素化のための対策・施策について（案）

ものづくり分野で見込まれている主要な対策

- 製造業のエネルギー消費効率の改善
- 農林水産業における機器効率の改善
- 燃料の低炭素化、特に、天然ガスの活用による石炭依存度の低下
- 代替フロン等 3 ガスに係る対策の推進

目標達成に向けてのキーコンセプト（案）

- 排出削減に努力した企業が報われる仕組み
- 世界をリードするものづくり
- 最先端技術の研究開発と世界最速の実用化、普及拡大
- 見える化の徹底・共有化による企業の環境配慮行動の促進

目標達成のための課題と対策・施策の検討（案）

【排出削減に努力した企業が報われる仕組み】

今後は従来よりも高いレベルの削減が求められることになるため、削減努力が経済的にも報われるキャップ・アンド・トレード方式による国内排出量取引制度や地球温暖化対策税の導入等により、企業の削減努力に対するインセンティブを強化することが必要。

【世界をリードするものづくり】

製造業においては、基本的にエネルギー効率の改善は競争力の強化につながることから、継続的な改善を行う仕組みの導入が必要（例：省エネ法における定期報告書の仕組みを改善し、各企業の取組を原則公開として社会全体で共有し、評価する仕組みの構築など）。

【最先端技術の研究開発と世界最速の実用化、普及拡大】

革新的技術の研究開発・実用化、普及拡大にむけた効果的な支援が重要

- ・ 使用時の排出量を大きく削減するような製品の供給を正当に評価できる仕組み
- ・ 国際戦略製品（低燃費自動車、省エネ型家電、太陽光発電、ヒートポンプ）の導入支援による国内市場の創出と海外市場への展開
- ・ 天然ガスや水素エネルギーの活用、スマートグリッド等の新たなインフラの整備
- ・ 脱化石燃料のための技術導入を促す施策、あるいは、大規模使用における CCS 併設の義務化

【見える化の徹底・共有化による企業の環境配慮行動の促進】

- ・ 環境情報公表・環境会計の義務付けと実施企業の税制優遇等が必要
- ・ 低炭素型の経営を行う企業に官民の資金が流れていく仕組みの構築が必要
- ・ 中小企業においては、資金面のみならず、人材、情報等の提供も重要
- ・ 消費者が低炭素型の製品・サービスを選好するような仕組みを確立し、需要側からも企業の環境配慮行動を促進していくことが必要